



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR担当(兼) グループ管理本部長 (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	127,969	8.8	889	△6.5	1,030	△7.8	371	△26.3
27年3月期第2四半期	117,628	4.1	951	135.3	1,118	82.0	504	135.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 279百万円 (△76.7%) 27年3月期第2四半期 1,195百万円 (317.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.99	—
27年3月期第2四半期	10.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,059	50,862	54.7
27年3月期	94,212	50,942	53.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 50,328百万円 27年3月期 50,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	5.7	3,300	1.4	3,650	0.8	1,300	19.0	27.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	52,381,447株	27年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,944,387株	27年3月期	5,943,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	46,437,402株	27年3月期2Q	46,437,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策などにより、企業収益や雇用・所得環境も改善傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国を始めとするアジア新興国等における景気下振れリスクの影響が懸念されるなど、海外景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、また、円安等により輸入原材料が高騰し一部の食料品、日用品の値上げなどもあって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心とした店舗づくりを強化し、食を通じて新しいライフスタイルを創造し提案する売場づくりに取り組んでまいりました。また、地域で信頼される店舗を目指し、店舗を地域の文化交流や食を中心としたイベント開催等の場として提供し地域貢献に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,279億69百万円（前年同四半期比8.8%増）、売上高が1,235億73百万円（同8.8%増）となりました。売上総利益率が0.4ポイント低下いたしました。売上の増加に伴い売上総利益は340億81百万円（同7.3%増）と増益になりました。しかし、新店・改装に伴う費用や売上増加に伴う費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が375億87百万円（同7.8%増）と増加し、営業利益は8億89百万円（同6.5%減）、経常利益は10億30百万円（同7.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（同26.3%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗の活性化策を推進して売上の拡大をはかり、真の地域のお役立ち業の実現をはかるとともに、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立することを目指してまいりました。

営業政策としては、地域のお客様の暮らしに合った品揃えを目指し、他店よりもより多くのお客様の欲しい商品が沢山ある売場を実現するとともに、商品も売場も従業員もお客様の健康を意識し、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、強い個店づくりを目指し、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、地元生産者による野菜や豆腐、お菓子などを販売する地場コーナー「さんさん市」の展開により地産地消を推進しております。また、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買物前後の休憩や、お買い上げ商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

設備投資といたしましては、(株)いなげやでは、これまでの新店・店舗改装で積み重ねてきたノウハウを具現化し、最新のマーチャングライジングを取り入れた、新ゆりヨネッティー王禅寺前店（川崎市麻生区）を9月に新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、7月に板橋小豆沢店（東京都板橋区）、8月に保谷駅南店（東京都練馬区）、ina21小金井中町店（東京都小金井市）など11店舗の改装を実施いたしました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、(株)三浦屋の11店舗を含め151店舗となりました。

売上高につきましては、個店別の特徴を生かした商品導入と売場づくりや「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」をキーワードに品揃えの拡大、また、前年度に引き続き惣菜を中心とした生鮮強化への改装を積極的に行い、既存店売上高が前年同四半期比6.5%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は1,038億4百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は3億41百万円（同30.3%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

地域のお客様のニーズにお応えするため、全体を通して気持ちの良い挨拶や欠品防止など、質の高いサービスの提供に取り組むとともに、レジにおいてクーポン、応募券など発券による新しい販促への取り組み、さらに収益力の拡大のため、新規主力品の開拓や既存主力商品の見直しにより販売の強化に努めてまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人材開発に注力してまいりました。

設備投資といたしましては、7月に調布菊野台店（東京都調布市）、小平花小金井店（東京都小平市）、8月に南行徳公園店（千葉県市川市）の3店舗を新設いたしました。また、7月に町田成瀬店（東京都町田市）、9月に薬局西立川店（東京都昭島市）の2店舗の改装を実施し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は121店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は190億20百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は5億27百万円（同15.5%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは、ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は7億49百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は37百万円（同236.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億52百万円減少し、920億59百万円となりました。

流動資産は、48億39百万円減少し、260億83百万円になりました。これは主に、商品及び製品が6億82百万円増加した一方で、余資の運用である有価証券が52億円、現金及び預金が4億49百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、26億86百万円増加し、659億75百万円になりました。これは主に、有形固定資産が32億80百万円、無形固定資産が40百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が6億34百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億72百万円減少し、411億97百万円となりました。

流動負債は、12億48百万円減少し、305億90百万円になりました。これは主に、買掛金が7億6百万円増加した一方で、未払消費税等が10億75百万円、未払法人税等が5億44百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、8億23百万円減少し、106億6百万円になりました。これは主に、長期借入金が7億90百万円、固定負債のその他（長期預り保証金など）が71百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ80百万円減少し、508億62百万円になりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億22百万円、非支配株主持分が48百万円、利益剰余金が22百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2億73百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上がり、54.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469	3,019
売掛金	2,370	2,437
有価証券	10,500	5,300
商品及び製品	8,216	8,899
仕掛品	8	19
原材料及び貯蔵品	236	275
繰延税金資産	1,730	1,708
その他	4,392	4,424
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	30,923	26,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,293	13,749
土地	20,456	20,900
リース資産(純額)	1,680	1,767
建設仮勘定	2,385	4,269
その他(純額)	2,950	3,358
有形固定資産合計	40,765	44,046
無形固定資産		
のれん	1,457	1,406
その他	1,724	1,815
無形固定資産合計	3,181	3,222
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	6,171
長期貸付金	97	88
退職給付に係る資産	49	22
繰延税金資産	1,331	1,399
差入保証金	10,096	10,107
その他	1,188	919
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,341	18,706
固定資産合計	63,289	65,975
資産合計	94,212	92,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,096	16,802
1年内返済予定の長期借入金	2,180	1,880
リース債務	537	568
未払法人税等	1,139	595
未払消費税等	1,517	442
役員賞与引当金	30	-
ポイント引当金	1,559	1,526
資産除去債務	-	95
その他	8,778	8,678
流動負債合計	31,838	30,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,319	3,529
リース債務	1,735	1,775
繰延税金負債	174	195
退職給付に係る負債	661	680
資産除去債務	3,143	3,100
その他	1,397	1,325
固定負債合計	11,430	10,606
負債合計	43,269	41,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,278	32,301
自己株式	△6,119	△6,120
株主資本合計	48,738	48,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,650
退職給付に係る調整累計額	△1,204	△1,082
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,568
非支配株主持分	484	533
純資産合計	50,942	50,862
負債純資産合計	94,212	92,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	117,628	127,969
売上高	113,577	123,573
売上原価	81,810	89,492
売上総利益	31,766	34,081
営業収入	4,051	4,395
営業総利益	35,817	38,477
販売費及び一般管理費	34,865	37,587
営業利益	951	889
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	47	48
受取手数料	30	36
助成金収入	46	17
その他	56	48
営業外収益合計	213	181
営業外費用		
支払利息	34	34
その他	13	6
営業外費用合計	47	40
経常利益	1,118	1,030
特別損失		
固定資産処分損	60	28
賃貸借契約解約損	-	36
その他	-	8
特別損失合計	60	73
税金等調整前四半期純利益	1,058	956
法人税、住民税及び事業税	485	481
法人税等調整額	22	47
法人税等合計	507	528
四半期純利益	550	428
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	371

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	550	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△273
退職給付に係る調整額	116	124
その他の包括利益合計	645	△149
四半期包括利益	1,195	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148	219
非支配株主に係る四半期包括利益	47	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する金額

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,473	17,410	692	113,577	—	113,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,245	3,246	△3,246	—
計	95,473	17,410	3,938	116,823	△3,246	113,577
セグメント利益	489	456	11	957	△5	951

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	103,804	19,020	749	123,573	—	123,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3,586	3,586	△3,586	—
計	103,804	19,020	4,335	127,160	△3,586	123,573
セグメント利益	341	527	37	905	△15	889

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。